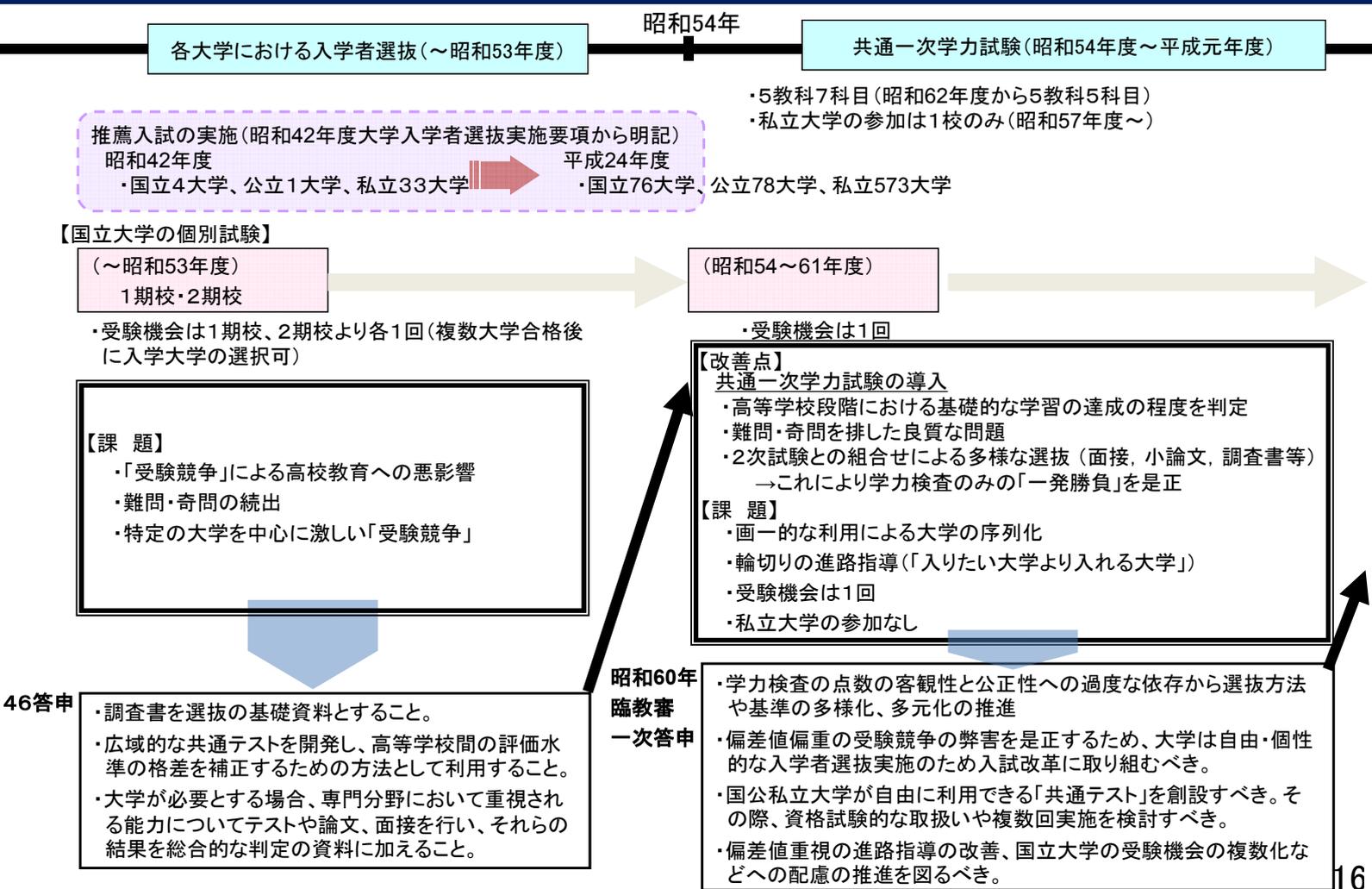


3. 大学入学者選抜、 高等学校教育と大学教育の連携

大学入学者選抜の変遷について



- ・国公立大学で利用
- ・「アラカルト方式」(教科数等、利用の仕方は各大学の自由)
- ・多様な入試資料の一つ(大学入試センター試験、個別試験、小論文、調査書等の適切な組合せ)

AO入試の実施

- ・平成2年度～慶応義塾大学で開始
- ・平成12年度～国立3大学で開始(東北大学、筑波大学、九州大学)

平成24年度

- ・国立47大学、公立23大学、私立460大学

【国立大学の個別試験】

(昭和62年度～平成8年度)連続方式

- ・受験機会はA日程、B日程より各1回(複数大学合格後に入学大学の選択可)

(平成元年度～)分離・分割方式

- ・受験機会は前期日程、後期日程より各1回(複数大学合格後の入学大学の選択不可)

【改善点】

大学入試センター試験の実施

- ・多様な利用方法により共通試験による「大学の序列化」・「輪切りの進路指導」を是正
- ・私立大学の参加

国立大学の受験機会の複数化

【課題】

- ・入試の競争性の緩和を受けた選抜から接続への視点の転換
- ・入試の難易度等に基づく大学・卒業生の評価から卒業時における質の確保の重視への転換
- ・学力検査による選抜が最も公平であるという根強い観念
- ・入試業務の負担の増大

【改善点】

- ・センター試験におけるリスニングテストの導入(平成18年度試験～)
- ・AO入試等を含めた入学方法の多様化の進展

【課題】

- ・大学全入時代を迎え、選抜機能の低下と高校教育における学習時間の減少
- ・学力把握措置のないAO・推薦入試の増加
- ・学力不問入学者への初年次教育や補習教育への対応による大学の負担増

平11接続答申、平12改善答申

- ・アドミッションポリシーの明確化とそれに基づく選抜方法の多様化、評価尺度の多元化の推進
- ・外部試験の活用や作題における外部専門家の活用
- ・AO入試の適正かつ円滑な推進
- ・リスニングテストの導入

平20学士課程答申

- ・AO・推薦入試における適切な学力把握措置の実施
- ・高校修了時点における到達度を測るための新たな共通試験(高大接続テスト)の検討
- ・高大の連携による入学前教育や入学後のリメディアル教育の充実

大学入試センター試験の概要

【目的】

大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として、大学が共同して実施。

【平成25年度大学入試センター試験】

1. 試験期日

- ・本試験：平成25年1月19日(土)
20日(日)
 - ・追(再)試験：平成25年1月26日(土)
27日(日)
- ※試験は1/13日以降の最初の土日に実施

3. 志願者数、利用大学数等

- ・志願者数：573, 344人
[対前年度+17, 807人]
 - ・試験会場：707会場
[対前年度▲2会場]
 - ・利用大学数：683大学
[対前年度+9大学]
- 157短期大学
[対前年度▲4短期大学]
- (国公立)
- 国立 82大学 [100%]
 - 公立 81大学 [100%]
 - 私立 520大学 [90%]
 - 公立 15短期大学 [83%]
 - 私立 142短期大学 [43%]

【平成26年度試験時間割】

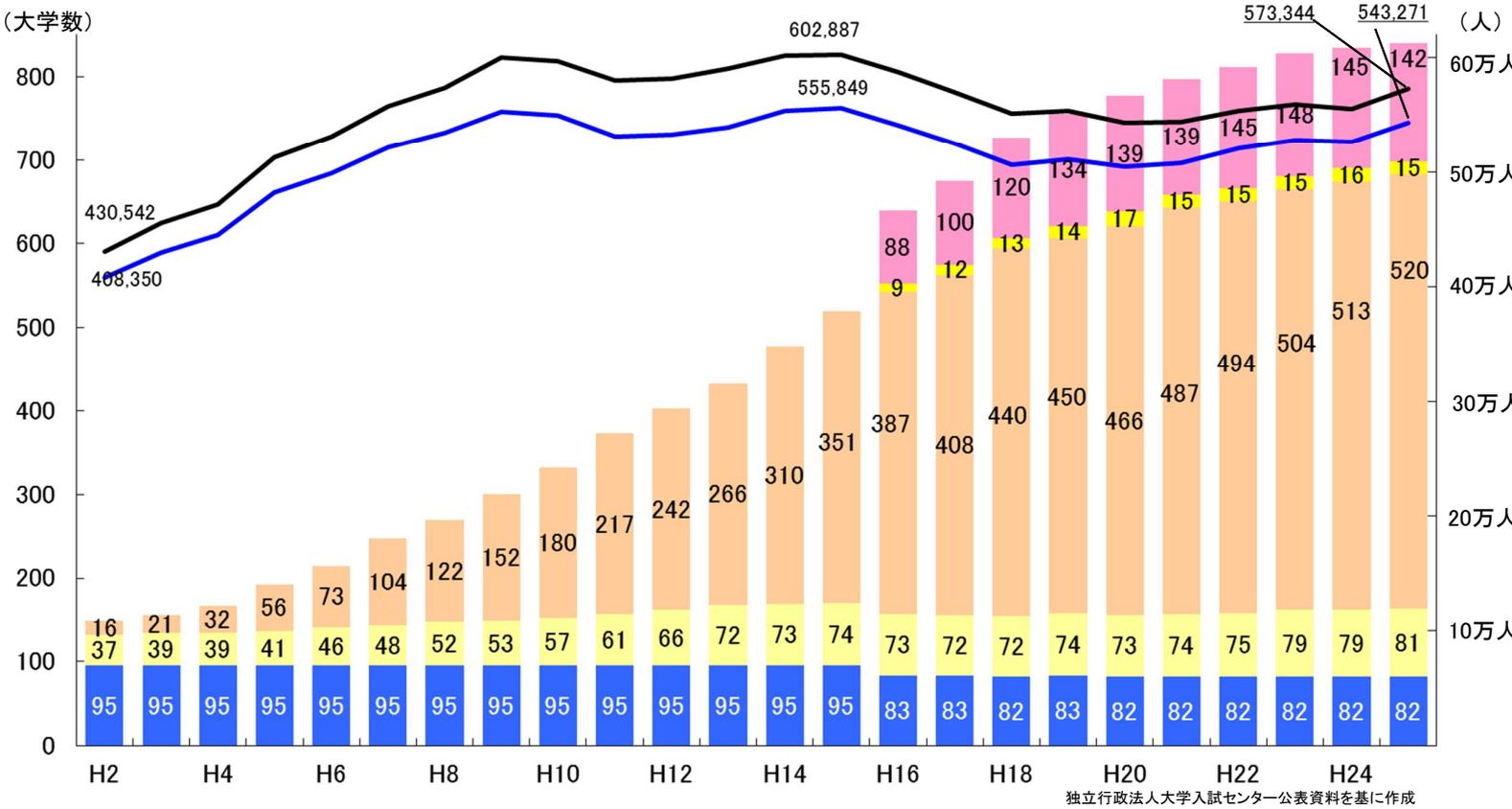
※出題教科科目数 6教科29科目(第1回(平成2年) 5教科18科目)

| 試験日 | 試験教科・科目 | 試験時間 |
|--------------------|--|--|
| 第1日 1/18 (土) | 地理歴史 ：「世界史A」「世界史B」 ：「日本史A」「日本史B」 ：「地理A」「地理B」 | 2科目選択 9:30～11:40 1科目選択 10:40～11:40 |
| | 公民 ：「現代社会」「倫理」 ：「政治・経済」 ：『倫理、政治・経済』 | |
| | 国語 ：『国語』 | 13:00～14:20 |
| | 外国語 ：『英語』『ドイツ語』 ：『フランス語』『中国語』 ：『韓国語』 | 【筆記】 15:10～16:30 【リスニング】 『英語』のみ 17:10～18:10 |
| 第2日 1/19 (日) | 理科 ：「理科総合A」 ：「理科総合B」 ：「物理Ⅰ」「化学Ⅰ」 ：「生物Ⅰ」「地学Ⅰ」 | 2科目選択 9:30～11:40 1科目選択 10:40～11:40 |
| | 数学① ：「数学Ⅰ」『数学Ⅰ・数学A』 | 13:00～14:00 |
| | 数学② ：「数学Ⅱ」『数学Ⅱ・数学B』 ：「工業数理基礎」 ：『簿記・会計』 ：『情報関係基礎』 | 14:50～15:50 |

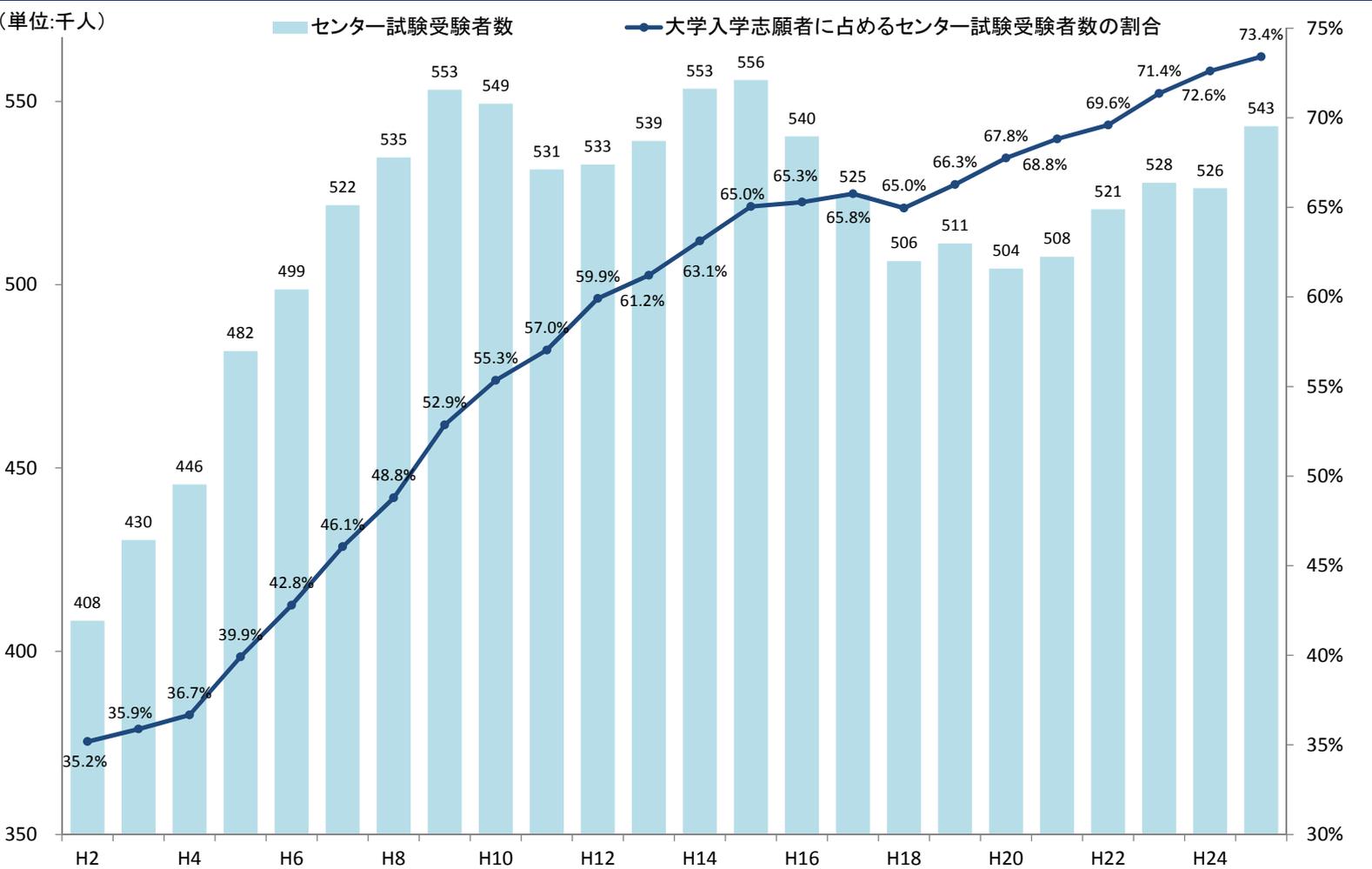
大学入試センター試験参加大学数及び志願者・受験者数の推移

○平成2年度の第1回試験から平成25年度試験で24回目の実施(平成18年度試験から英語リスニングを実施し、平成25年度試験で8回目の実施)。
 ○参加大学については、第1回から年々増加しており、平成25年度試験参加大学数は国公私合計840大学(うち157短期大学)。
 ○志願者数については、平成15年度試験の602,887人がピーク。平成25年度試験の志願者数は543,271人(対前年17,807人増)。

■ 国立大学 ■ 公立大学 ■ 私立大学 ■ 公立短期大学 ■ 私立短期大学 — 志願者数 — 受験者数



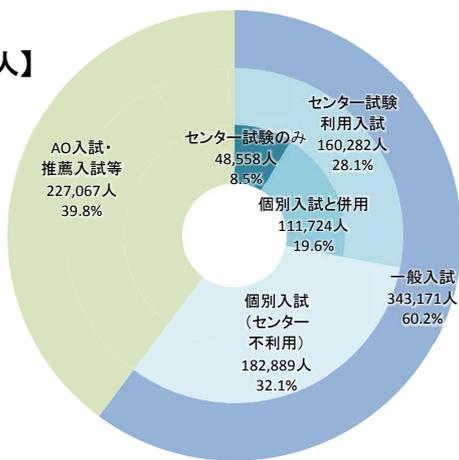
センター試験受験者数と大学入学志願者に占めるセンター試験受験者数割合



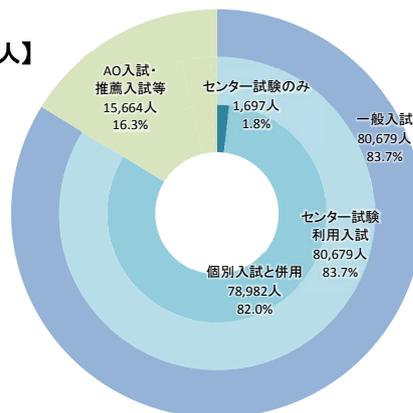
大学入試センター試験のみで合否判定を行う大学入試の状況（平成22年度入試）

国公立大学（全731大学）のうち、651大学（全大学の89.1%）がセンター試験利用入試を行い、うち、501大学（全大学の68.5%）がセンター試験のみで合否判定を行っているものの、募集人員は少ない。

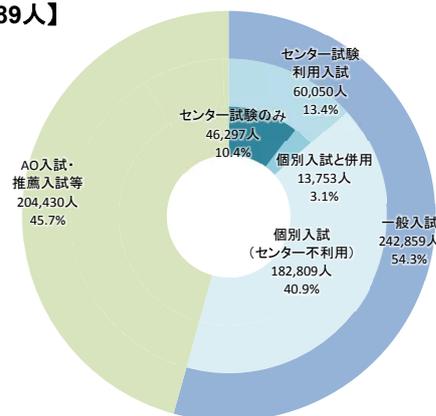
国公立計
【募集人員：570,238人】



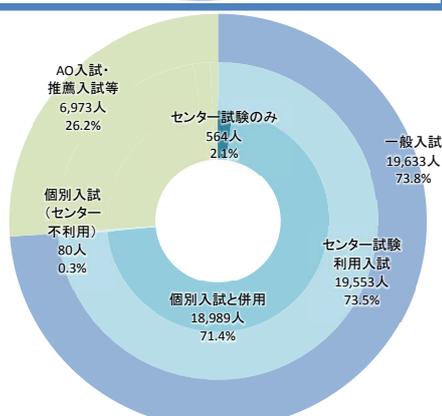
国立大学
【募集人員：96,343人】



私立大学
【募集人員：447,289人】



公立大学
【募集人員：26,606人】



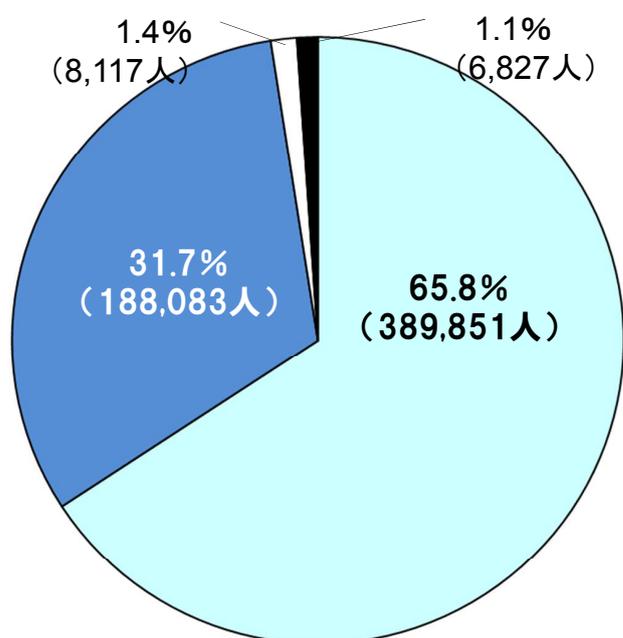
注)平成22年度から公立化した静岡文化芸術大学、名桜大学は、私立大学に含む。

文部科学省大学入試室・独立行政法人大学入試センター調べ

平成24年度入学者選抜実施状況の概要（平成12年度との比較）

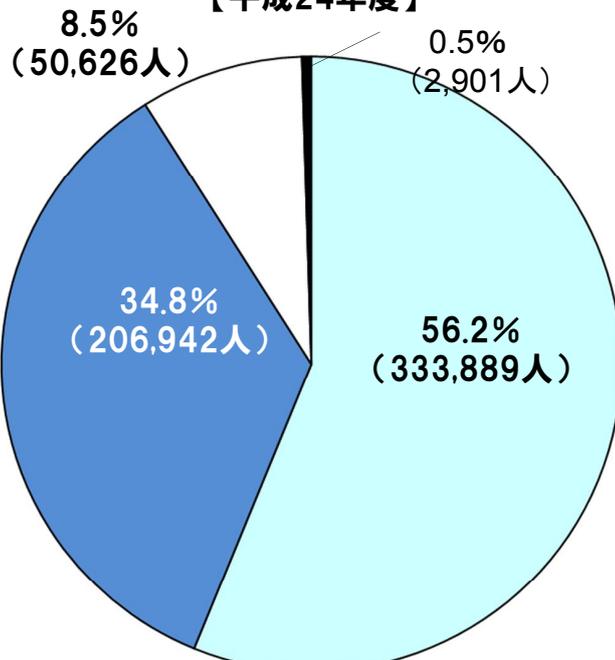
平成12年度(AO入試調査開始年度)に比べて、AO入試、推薦入試を経由した入学者が大きく増加しており、入試方法の多様化が進んでいる。

【平成12年度】



（入学者計：592,878人）

【平成24年度】



（入学者計：594,358人）

○一般入試 ■推薦入試 □アドミッション・オフィス入試 ■その他

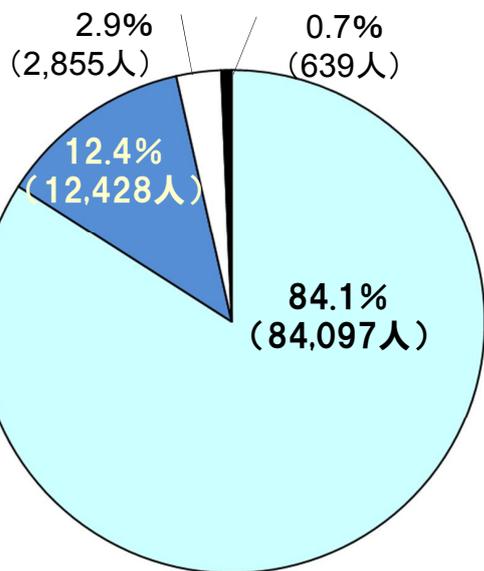
(注)「その他」: 専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等子女入試など

文部科学省大学入試室調べ

平成24年度入学者選抜実施状況の概要（国公立別）

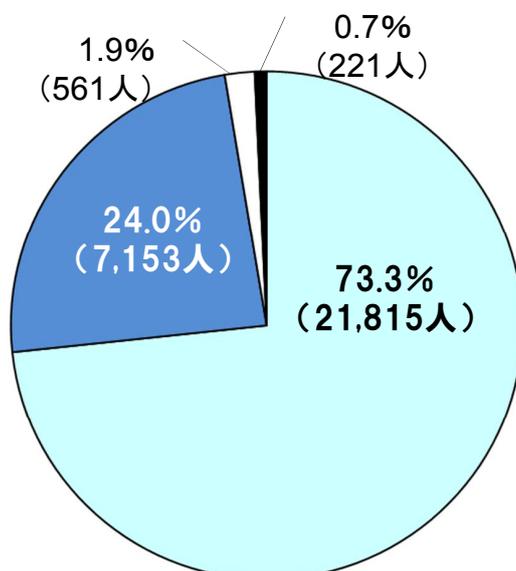
国公立大学では一般選抜が中心
私立では約半数がAO入試、推薦入試を經由して入学している

【国立大学】



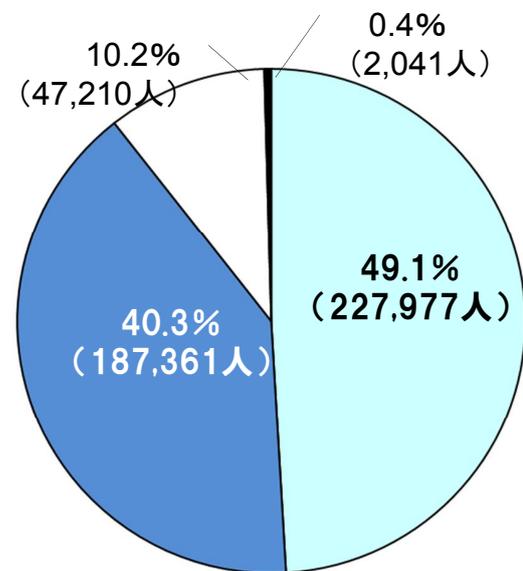
（入学者計：100,019人）

【公立大学】



（入学者計：29,750人）

【私立大学】



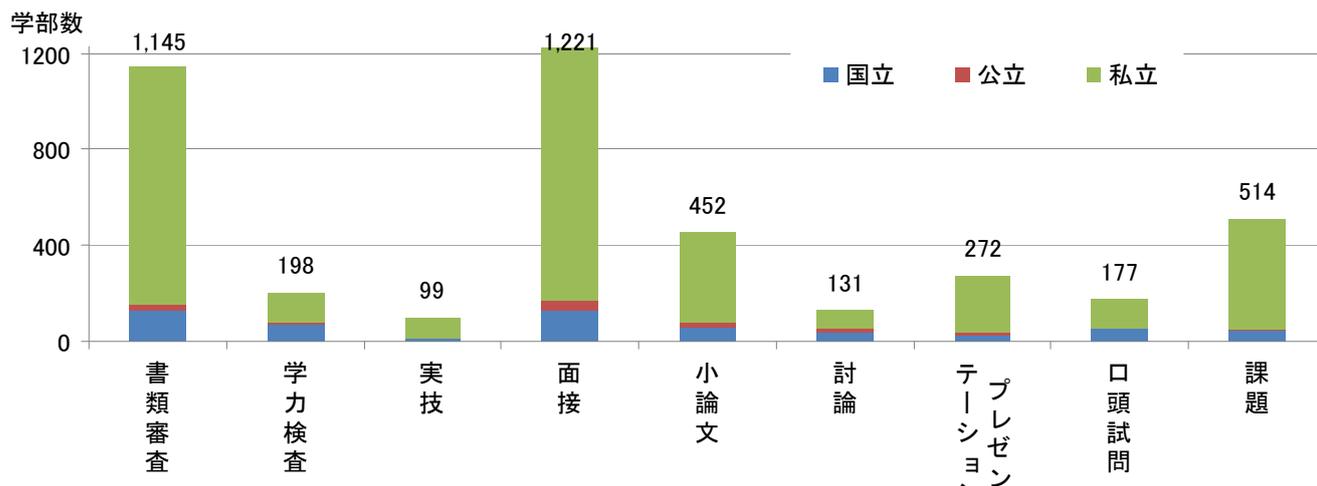
（入学者計：464,589人）

□ 一般入試 ■ 推薦入試 □ アドミッション・オフィス入試 ■ その他

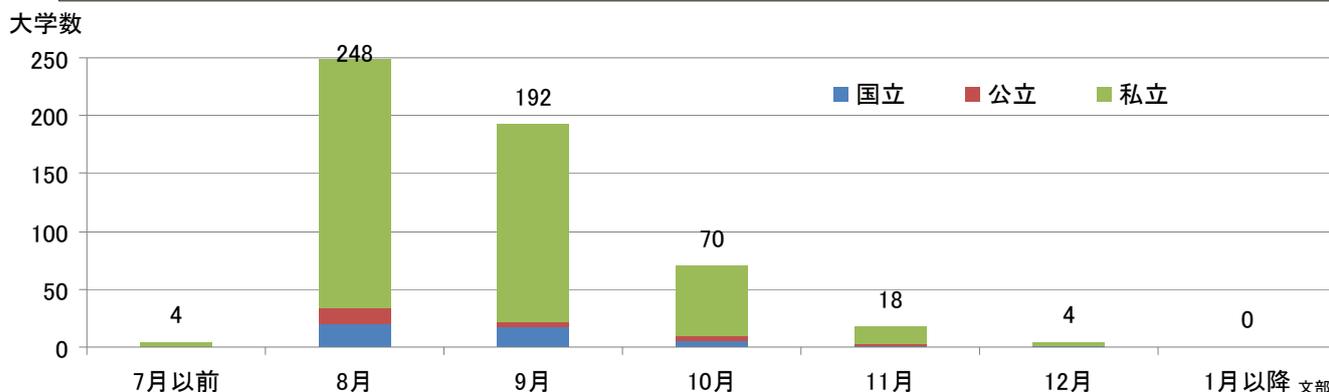
文部科学省大学入試室調べ

平成24年度大学入学者選抜におけるAO入試の実施状況について

AO入試を実施する学部の約9割は書類審査や面接による選抜を実施（AO実施学部は1,307学部）。



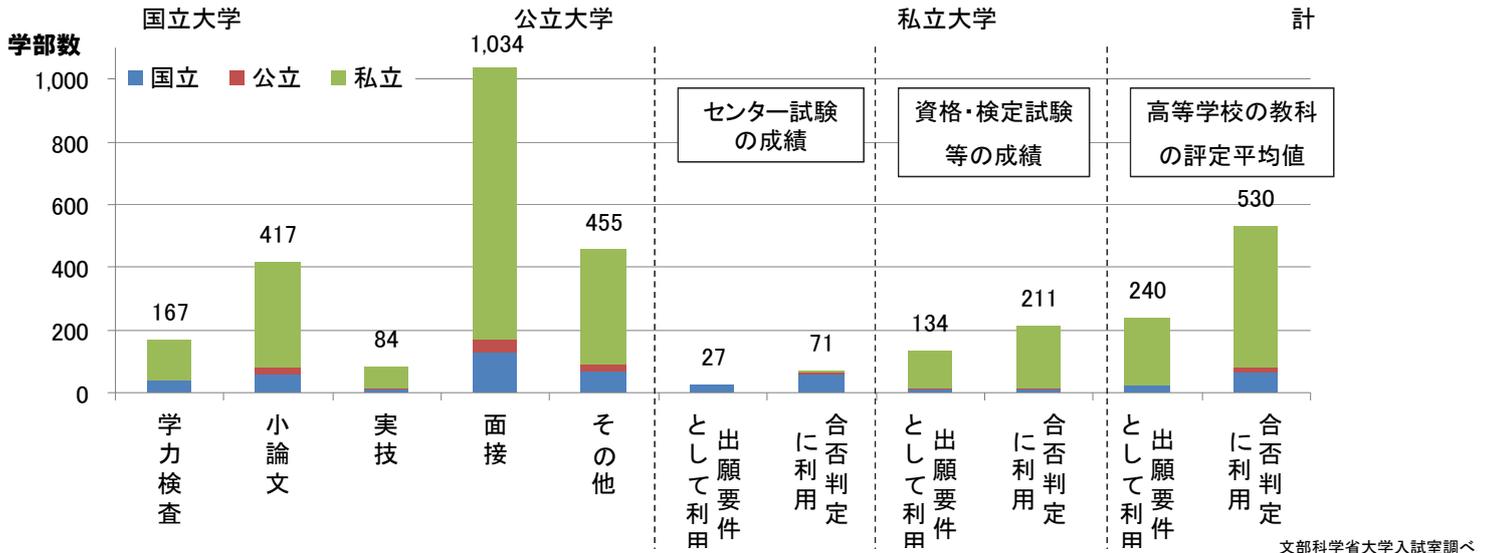
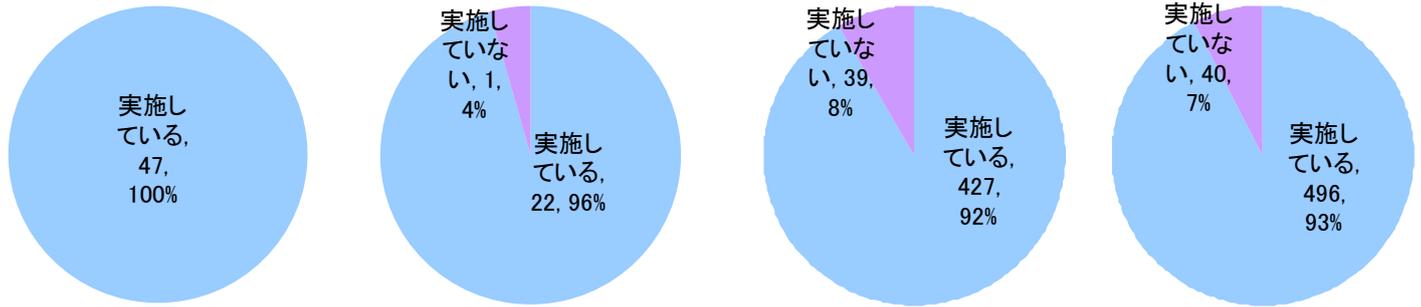
AO入試を実施する大学の約9割以上が8月～10月に受験時期を設定。



文部科学省大学入試室調べ

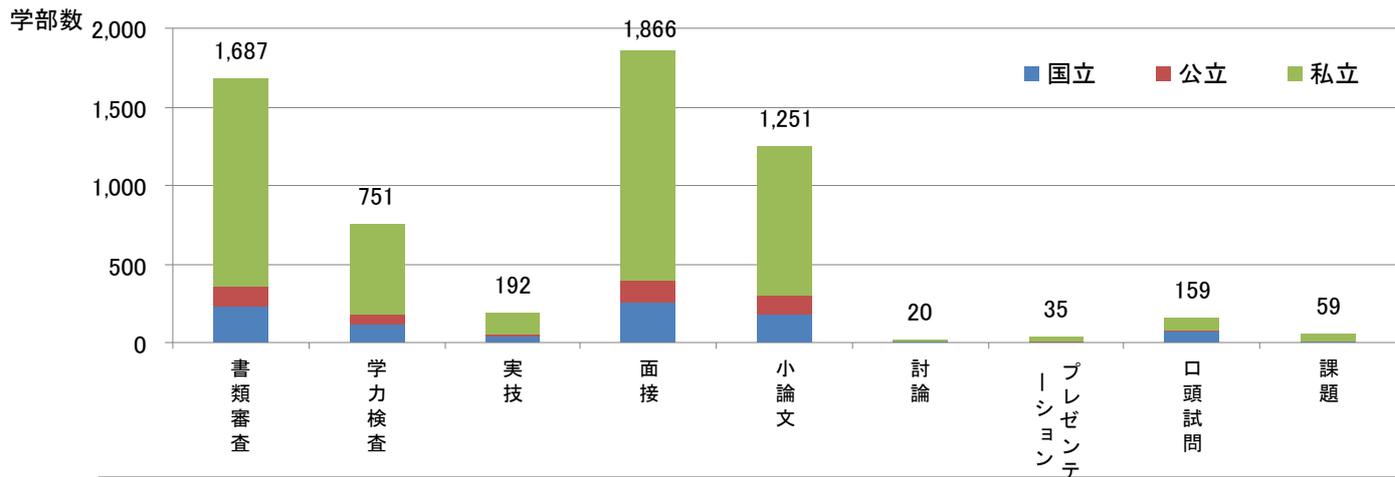
平成24年度AO入試における学力把握措置状況

AO入試を実施する大学の約9割では、何らかの学力把握措置を講じていると回答。

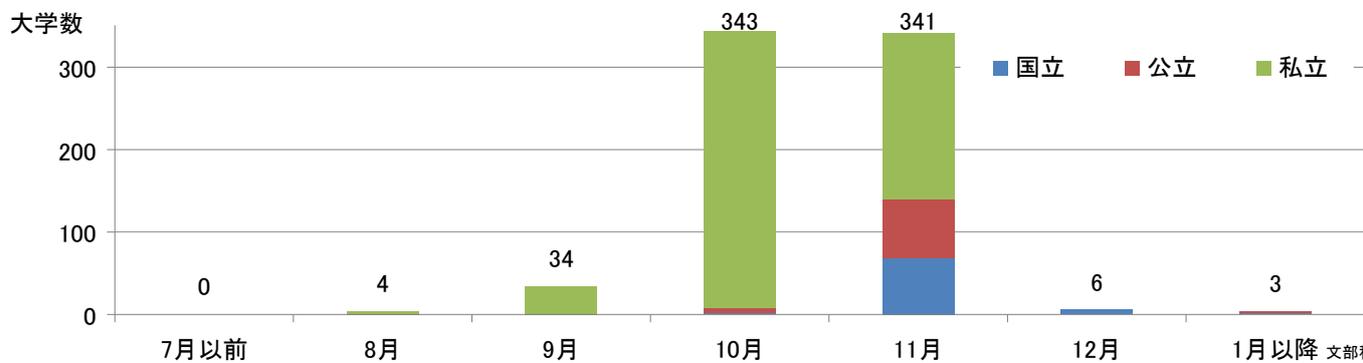


平成24年度大学入学者選抜における推薦入試の実施状況について

推薦入試を実施する学部の8割以上は書類審査や面接による選抜を実施し、6割が小論文を実施（推薦実施学部は1965学部）。

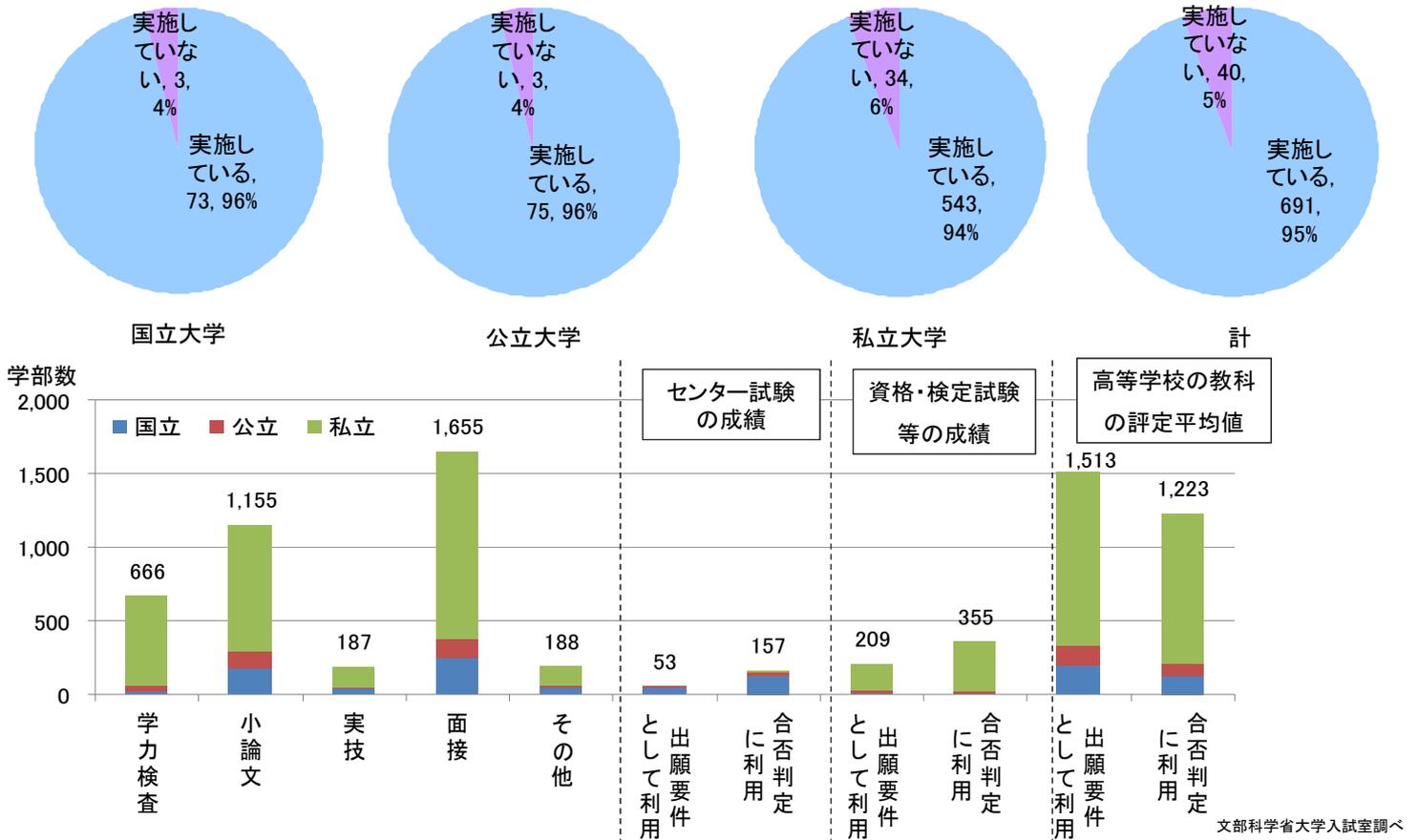


推薦入試を実施する大学の半数以上が10月以前に出願時期を設定。

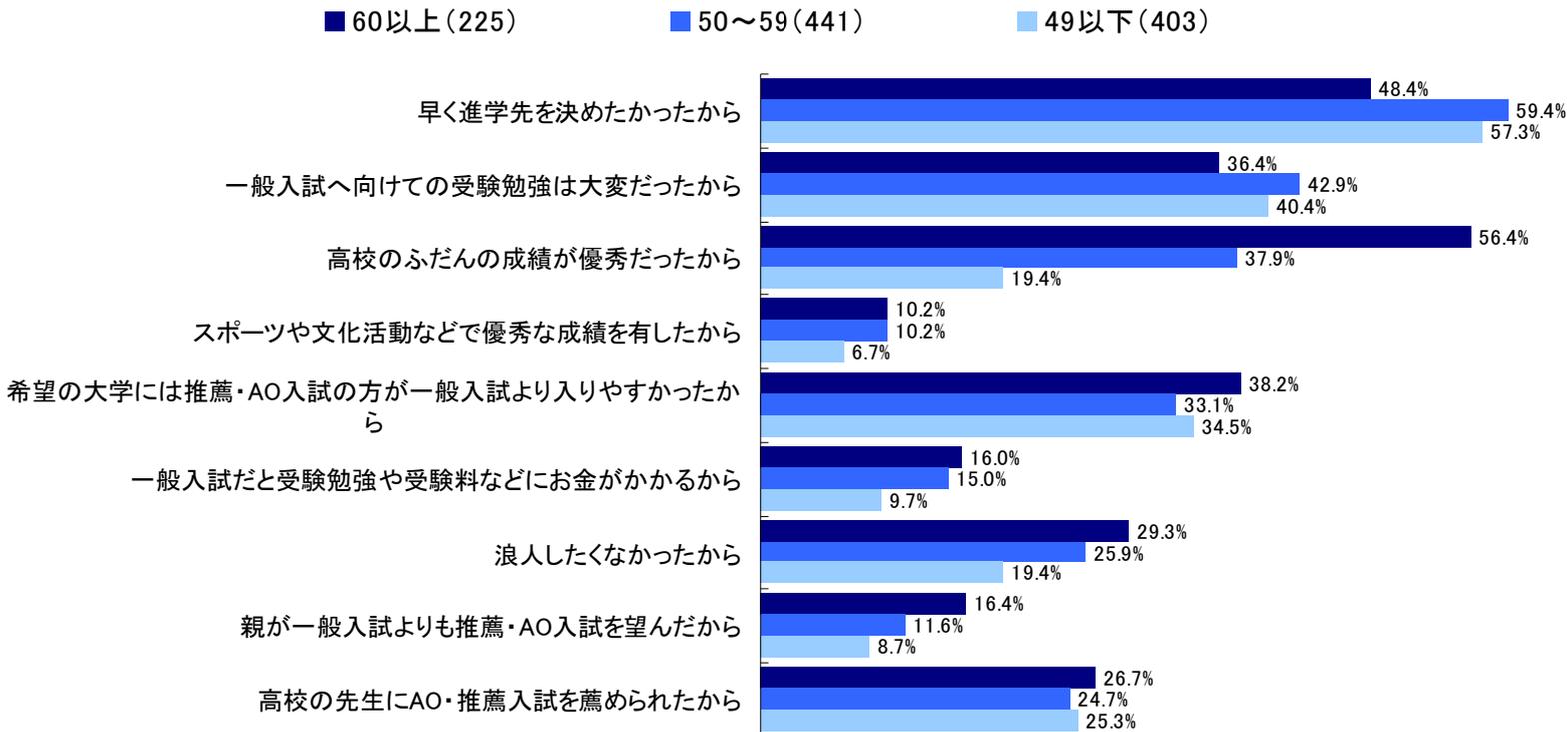


平成24年度推薦入試における学力把握措置状況

推薦入試を実施する大学の約9割では、何らかの学力把握措置を講じていると回答。



大学志願動向等について (1) AO・推薦入試の受験を選択する理由について



【調査概要】全国の大学生4,101人の高校生活や受験期の学習について、振り返ってもらいインターネット調査の実施結果をもとに集計。推薦・AO入試入学者のみ分析。「60以上」「50～59」「49以下」は、大学の入試難易度(進研模試の偏差値基準)を表している。

(出典)ベネッセ教育研究開発センター「大学生が振り返る大学受験調査(2012年)」22

大学志願動向等について

(2) 入試方法別大学志望度について

◆一般入試

| | | 学部・学科 | | |
|--------|------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | 第一志望 | 第二志望 | 第三志望 以下 |
| 大 学 | 第一志望 | 16.4% 5,867人 | 3.5% 1,250人 | 0.9% 333人 |
| | 第二志望 | 23.4% 8,386人 | 7.8% 2,812人 | 1.6% 574人 |
| | 第三志望 以下 | 28.9% 10,337人 | 8.9% 3,191人 | 8.6% 3,075人 |

◆センター試験利用

| | | 学部・学科 | | |
|--------|------------|------------------------|----------------------|----------------------|
| | | 第一志望 | 第二志望 | 第三志望 以下 |
| 大 学 | 第一志望 | 8.6% 666人 | 1.6% 120人 | 0.5% 39人 |
| | 第二志望 | 19.3% 1,493人 | 6.5% 502人 | 1.6% 120人 |
| | 第三志望 以下 | 38.5% 2,973人 | 11.0% 851人 | 12.5% 965人 |

◆AO入試

| | | 学部・学科 | | |
|--------|------------|------------------------|---------------------|---------------------|
| | | 第一志望 | 第二志望 | 第三志望 以下 |
| 大 学 | 第一志望 | 74.1% 4,852人 | 4.4% 286人 | 0.7% 45人 |
| | 第二志望 | 10.4% 679人 | 3.5% 230人 | 0.9% 58人 |
| | 第三志望 以下 | 3.0% 194人 | 1.6% 102人 | 1.5% 100人 |

◆推薦入試

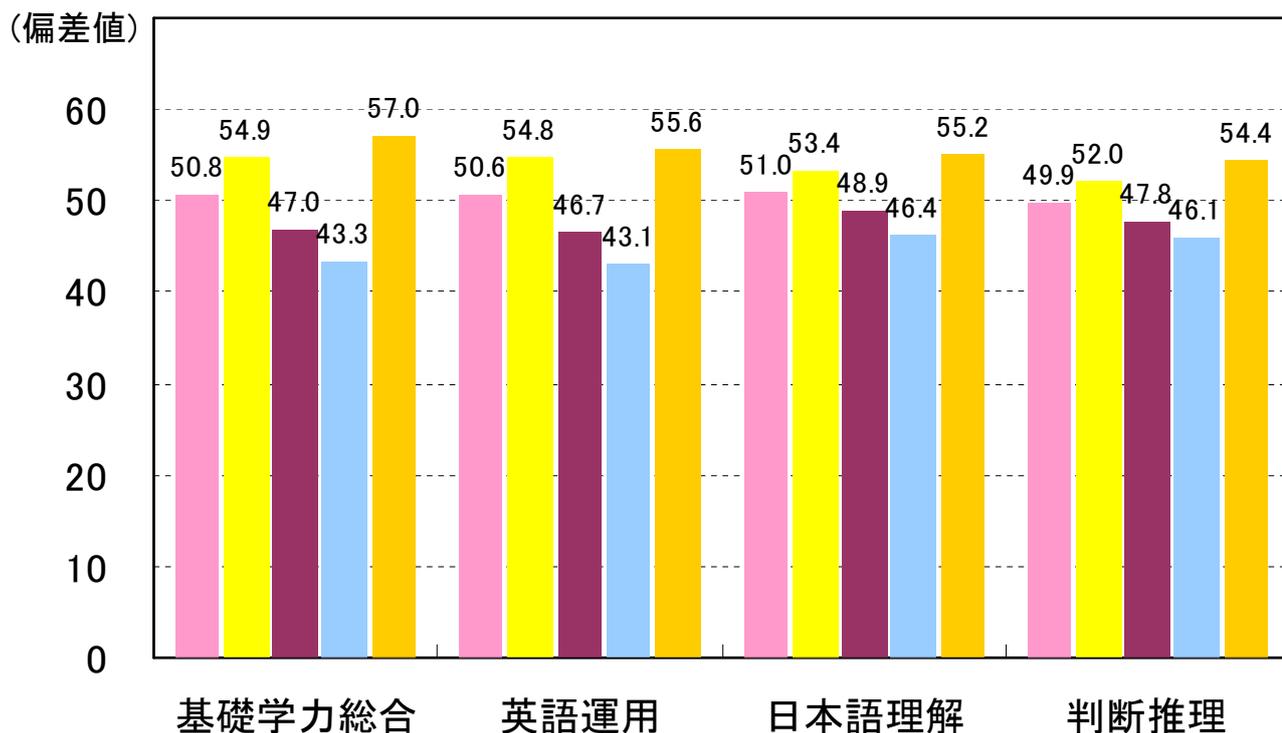
| | | 学部・学科 | | |
|--------|------------|-------------------------|-----------------------|---------------------|
| | | 第一志望 | 第二志望 | 第三志望 以下 |
| 大 学 | 第一志望 | 64.1% 21,741人 | 6.7% 2,258人 | 1.1% 369人 |
| | 第二志望 | 13.8% 4,690人 | 5.0% 1,696人 | 0.9% 307人 |
| | 第三志望 以下 | 4.7% 1,580人 | 1.9% 642人 | 1.9% 659人 |

【調査概要】大学生を対象に、在学中の大学及び学部・学科の入学前の志望順位をアンケート調査。
(出典)ベネッセコーポレーション大学事業部「大学生基礎力調査 I (2011年)」

大学志願動向等について

(3) 大学生の入試方法別基礎学力について

■ 全体 ■ 一般 ■ 推薦 ■ AO ■ センター



【調査概要】大学1年生全体89,015人(一般入試36,052人、推薦入試34,421人、AO入試6,693人、センター試験利用7,775人、その他4,074人)を対象に、基礎学力総合、英語運用、日本語理解、判断推理に関する基礎的な試験を実施した結果を集計。

(出典)ベネッセコーポレーション大学事業部「大学生基礎力調査 I (2011年)」 23

各国の大学入試について

| 国名 | ドイツ | フランス | イギリス | アメリカ | 日本 | |
|---|--|---|--|--|---|----------------|
| 大学型高等教育への進学率(2010年) ^{※1&2} | 36% | (約45%) ^{※3} | 41% | 74% | 51% | |
| 大学進学のための主な後期中等教育機関 | ギムナジウム、総合制学校 | リセ、職業リセ | シックスフォーム、継続教育機関 | ハイスクール | 高等学校 | |
| 大学進学のための主な後期中等教育機関進学率 ^{※4} | 41% | 87% | 88% | 93% | 98% | |
| 入学者の決定方法 | 原則として、アビトゥーア取得者は希望する大学、専攻に入学可能 ※志願者が定員を上回ることが予測される場合、大学入学財団がアビトゥーアの点数及びアビトゥーア取得後経過した期間(待機期間)に基づき、定員の40%を選考。残り60%の入学定員は、各高等教育機関がアビトゥーア試験の成績、面接等により独自に選考。 | 原則として、バカロレア取得者は希望する大学の第1期課程に無選抜で入学できる。 | 主としてGCE・ALレベル試験の成績により決定。他には、中等学校からの内申書や面接結果も考慮。 | 開放型:ハイスクール卒業あるいはそれと同等の資格を持つ者はすべて入学可能(短期大学等)。 基準以上入学型:主としてハイスクールの成績とSATやACTの結果に基づき一定の基準に達している者は入学可能(多くの州立大学)。 競争型: SAT、ACTの得点及びハイスクールの成績に加え、小論文や面接などを課し、多様な基準に基づき総合的に判定(有名私立大学等)。 | 国立:大学入試センター試験と個別大学の入試により選考。 私立大学:個別大学の入試により選考(大学入試センター試験を利用する場合もある)。 その他、推薦・AO入試など学力試験を課さない入試もある。 | |
| 大学入学資格 | アビトゥーア | バカロレア ※グランゼコール入学はバカロレア取得後、リセ付設の準備級を経て各学校入学者選抜合格が必要(準備級を過ぎずに直接入学する学校も一部ある)。 | 大学がそれぞれが定める ※通常は、義務教育修了時(16歳)に受験するGCSEで1~数科目をC以上、後期中等教育修了時(18歳)に受験するGCE・ALレベルで2・3科目に合格していること。 | 大学それぞれが定める ※通常はハイスクール卒業あるいはそれと同等(GED合格など)の資格。 | 高等学校、中等教育学校の卒業又は12年間の正規の学校教育の修了 | |
| 大学進学のための後期中等教育修了要件 | アビトゥーア取得 ※ギムナジウムにおいて履修要件・成績要件を満たした上でアビトゥーア試験を受験。平常成績と試験結果を総合判定。 | バカロレア取得 ※普通バカロレア及び技術バカロレアは、リセ第2学年終了時に予備試験、第3学年終了時に本試験を受験し、平均10点以上で合格すること。 | - | 主に各州で定める修了要件単位の取得 ※ニューヨーク州のように統一試験を課している場合もある。 | 高等学校において所定の課程を修了(修了試験はない) | |
| 共通試験 | アビトゥーア試験 | バカロレア試験 | GCE・ALレベル | SAT | ACT | 大学入試センター試験 |
| 試験回数・時期 | 1回。2~4月(記述式)と3~6月(口述式) ※不合格の場合は留年して次年度受験する(2回しか受験できない)。 | 1回。6月 ※不合格となった場合は基本は留年し、次年度受験する(受験回数に制限はない)。 | 2回。5~6月、1月 ※現役生は通常5~6月の試験を受験。 | 7回(10、11、12、1、3、5、6月) | 6回(9、10、12、2、4、6月) | 1回。1月(+追試験) |
| 受験年齢 | 18歳時が基本だが、年齢制限は特設がない。 | 18歳時が基本だが、年齢制限は特設がない。 | 18歳時が基本だが、年齢制限は特設がない。 | 年齢制限はない。 | 年齢制限はない。 | 高校卒業見込み者。 |
| 解答方式 | 記述式+口述式 | 記述式+口述式 | 記述式 | マークシート式+記述式(エッセイ) | マークシート式+記述式(エッセイ、ただしオプション) | マークシート方式 |
| 設定科目数 | 州により異なる。 ※3領域(言語・文学・芸術/社会科学/数学・自然科学・技術)から5科目又は4科目を選択。うち1科目は口述試験。 | 取得を目指すバカロレアの種類により異なるが、リセ(高校)で学習した科目を網羅。 ※普通(3コース)及び技術(8コース)は予備試験と本試験で必修10科目程度と自由選択2科目。職業(80以上の専門領域)は必修7科目と自由選択1科目。 | 実施団体ごと異なるが、全体で100科目以上 (Edexcelの2010年度実施予定の事例:36科目) ※通常3科目程度を選択。 | 3領域(言語能力/ライティング/数学能力) 5分野(英語/歴史/社会学/数学/自然科学/外国語(リーディング、リスニング))20種類 ※難関大学において2科目程度必要。 | 4領域(英語/数学/読解/サイエンス) | 6教科29科目 |
| 実施主体 | 各州教育担当省 | 国民教育省 | 政府から独立した試験実施機関(Examining Board) | 実施主体であるCollege BoardがETSに委託 | ACT Inc | 独立行政法人大学入試センター |

※1 (出典)「OECD INDICATORS 2012」(ドイツ及びイギリスは留学生を除いた進学率)
 ※2 「大学型高等教育」とは、主として理論中心・研究単位型プログラムで、フルタイム履修期間3年以上(4年以上の場合が多い)。大学に限定されない。但し、アメリカは非大学型教育を含む。(改訂版・国際教育標準分類に準拠)
 ※3 「教育指標の国際比較(平成25(2013)年版)」のリセ(高校)及び職業リセからの高等教育機関(グランゼコールを含む)への進学率であり、「OECD INDICATORS 2012」の定義とは異なっているため括弧書きで表記。
 ※4 (出典)「教育指標の国際比較(平成25(2013)年版)」

国際バカロレアの推進

国際バカロレア(IB)について

○国際バカロレア(IB)は、国際バカロレア機構(IBO:本部ジュネーブ)が実施する国際的な教育プログラムであり、**グローバル人材を育成する有用なツールの一つ**。
 ○このうち、16歳~19歳を対象としたディプロマプログラム(DP)は、所定のカリキュラムを履修し、最終試験に合格することで、**国際的に通用する大学入学資格(IB資格)**を取得できるプログラムであり、**世界の主要な大学において入学選考等に広く活用**。
 ※その他、3~12歳を対象としたプライマリー・イヤーズ・プログラム(PYP)、11~16歳を対象としたミドル・イヤーズ・プログラム(MYP)がある。



現状等

- 現在、我が国におけるIBの普及・拡大に向けて、以下の取組が実施。
- ・**国際バカロレア日本語デュアルランゲージディプロマ(「日本語DP」)の開発・導入(57百万円)**
平成25年度から、国際バカロレア機構との協力の下、DPの科目の一部を日本語でも実施可能とする「日本語DP」の開発・導入に着手。
- ・**「国際バカロレア・デュアルランゲージ・ディプロマ連絡協議会」**
東京学芸大学を中心とした、IBに関心を有する高校等の連携・情報共有の場。
- ・**「国際バカロレア日本アドバイザー委員会」の設置**
高校・大学・経済界等の有識者が、我が国におけるIBの普及について議論。IBOが設置。



「日本再興戦略・JAPAN is BACK-」(平成25年6月14日閣議決定)
 ・一部日本語による国際バカロレアの教育プログラムの開発・導入等を通じ、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す(2018年までに200校)

今後の取組

○平成26年度においては、我が国におけるIBの実施に必要な環境整備を図るとともに、更なる普及・拡大の加速のため、以下の取組を実施。(平成26年度概算要求額 87百万円)
【日本語DPの一層の推進】
 ・日本語DPの開発強化(日本語DP科目の充実)
 ・IB教員養成研修(ワークショップ)の実施
【国内におけるIBの普及】
 ・大学等におけるIB資格の評価・活用に関する調査研究

日本語DPによるIB校認定スケジュール(最短ケース)
 ・平成25年10月
IBOに対し、最初の日本語DPによる候補校申請
 ・平成27年2月頃
IBOから、最初の日本語DPによるIB校認定
 ・平成28年4月
最初の認定校で、2年生より日本語DP課程開始
 ・平成29年11月
同校で、3年生がIB試験受験
 ・平成30年3月
同校から、3年生が卒業

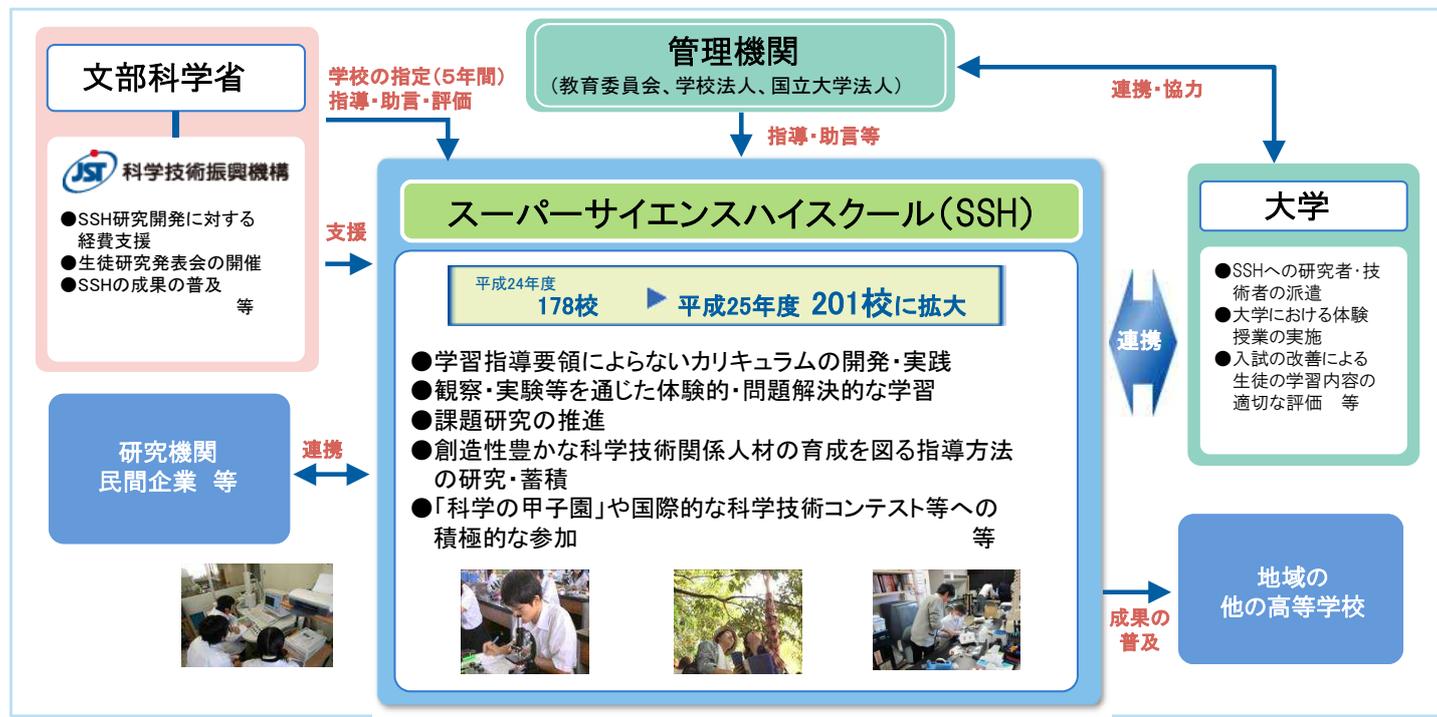
スーパーサイエンスハイスクール (SSH)

方針

・「科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定)
 国は、次代を担う科学技術関係人材の育成を目指すスーパーサイエンスハイスクール(SSH)への支援を一層充実するとともに、その成果を広く他の学校に普及するための取組を進める。

概要

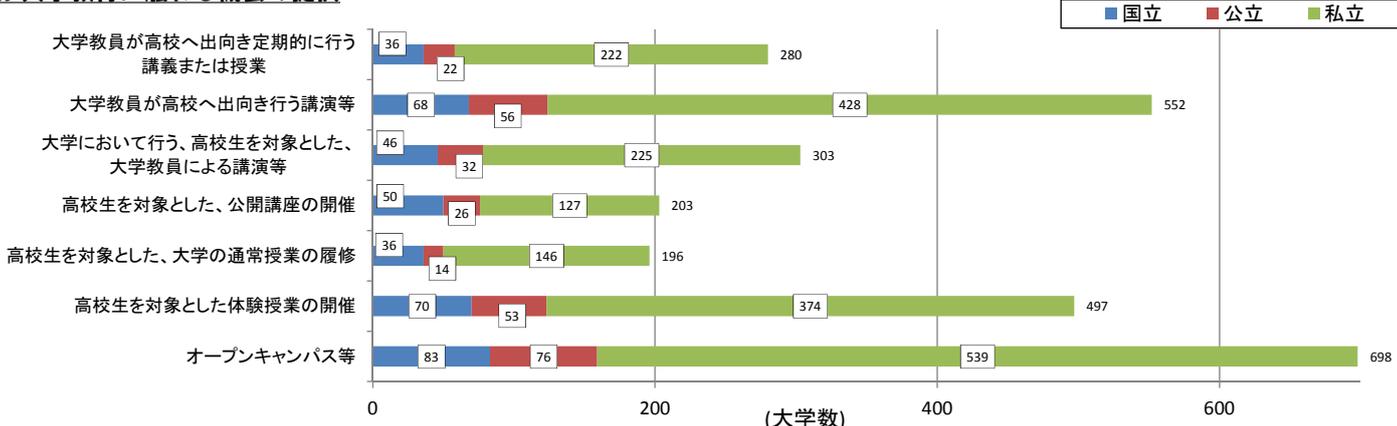
将来の国際的な科学技術関係人材を育成するために、先進的な理数系教育を実施する高等学校等をスーパーサイエンスハイスクール(SSH)として指定して支援を実施



高等学校と大学との連携の状況

①高校生が大学教育に触れる機会の提供 (平成23年度)

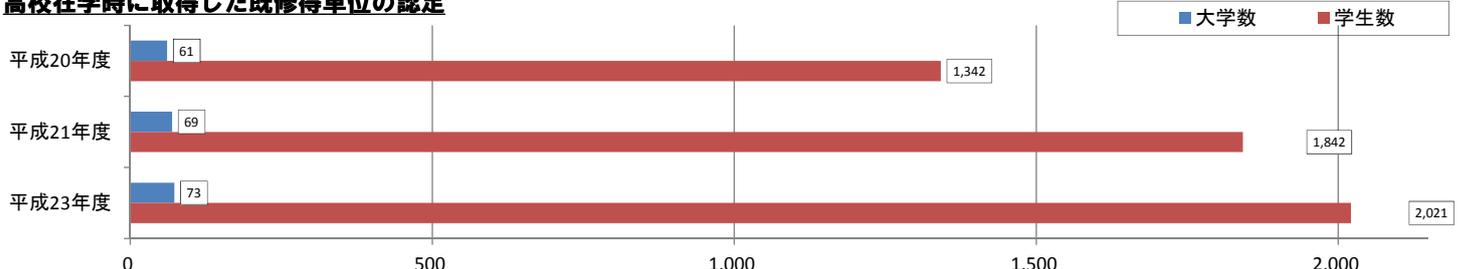
高校生が大学教育に触れる機会の提供



②入学前の既修得単位の認定

現在、高校生が大学の科目等履修生として大学の授業科目を受講する取組も広がっており、その成果として取得した大学の単位は大学入学後に既修得単位として認定を受けることも可能である。

高校在学時に取得した既修得単位の認定

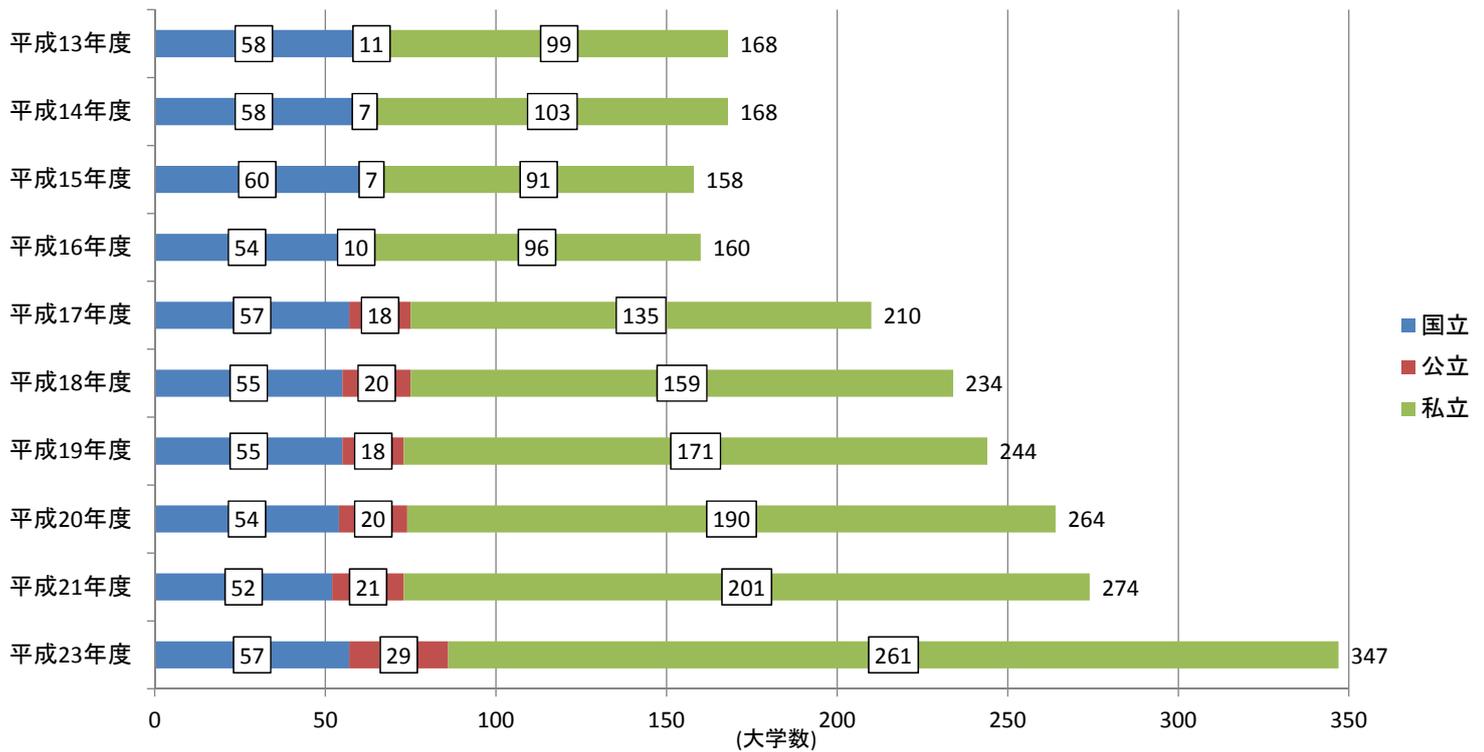


※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。
 ※平成23年度の値については速報値。

補習授業の実施状況

補習授業を実施している大学数は、平成23年度で347校・全体の約46%であり、平成13年度の2.1倍に増加。

[参考] 補習授業：卒業要件としての履修単位の範囲外の、本来高等学校レベルで実施すべき教育内容を扱う授業等を行うこと。



※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。
 ※平成23年度の値については速報値。
 (出典) 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」

4年制大学への編入学者数の推移

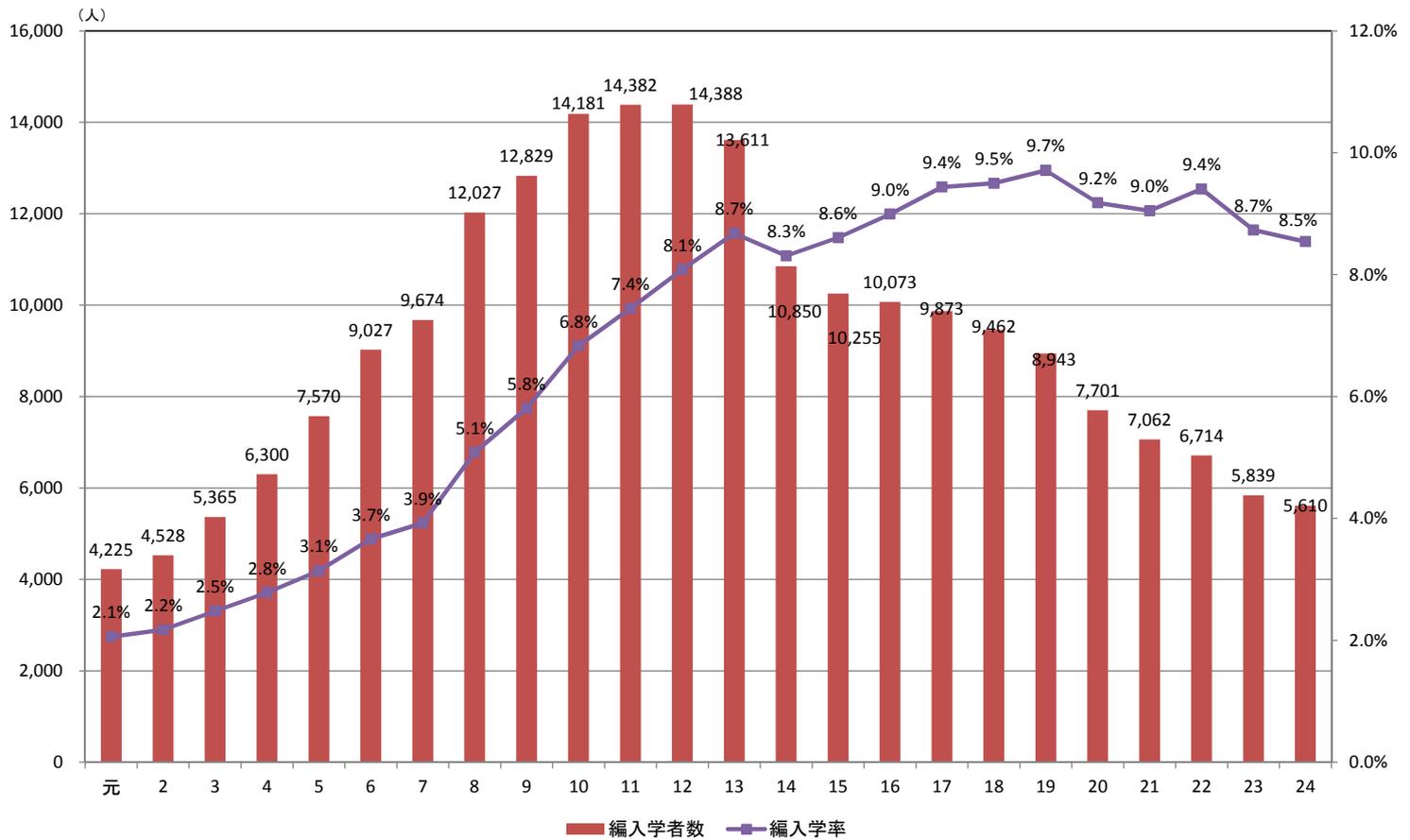
| 区分 \ 年度 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 編入学受入数 | 14,650 | 13,249 | 12,549 | 11,837 | 10,585 | 10,006 |
| 短期大学卒業生 | 8,943 | 7,701 | 7,062 | 6,714 | 5,839 | 5,610 |
| 高等専門学校卒業生 | 2,998 | 2,911 | 2,977 | 2,898 | 2,769 | 2,539 |
| 専修学校(専門課程)卒業生 | 2,709 | 2,637 | 2,510 | 2,225 | 1,977 | 1,857 |

(参考)

| | | | | | | |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 短期大学卒業生数 | 92,100 | 83,900 | 78,056 | 71,394 | 66,871 | 65,682 |
| 大学入学者数(学部) | 613,613 | 607,159 | 608,730 | 619,119 | 612,858 | 605,390 |

- (注) 1 「編入学受入数」とは、当該年度に大学が受け入れた編入学者数で過年度卒業生を含む。
 2 「短期大学卒業生数(参考)」とは、当該年度の前年度3月の卒業生数。

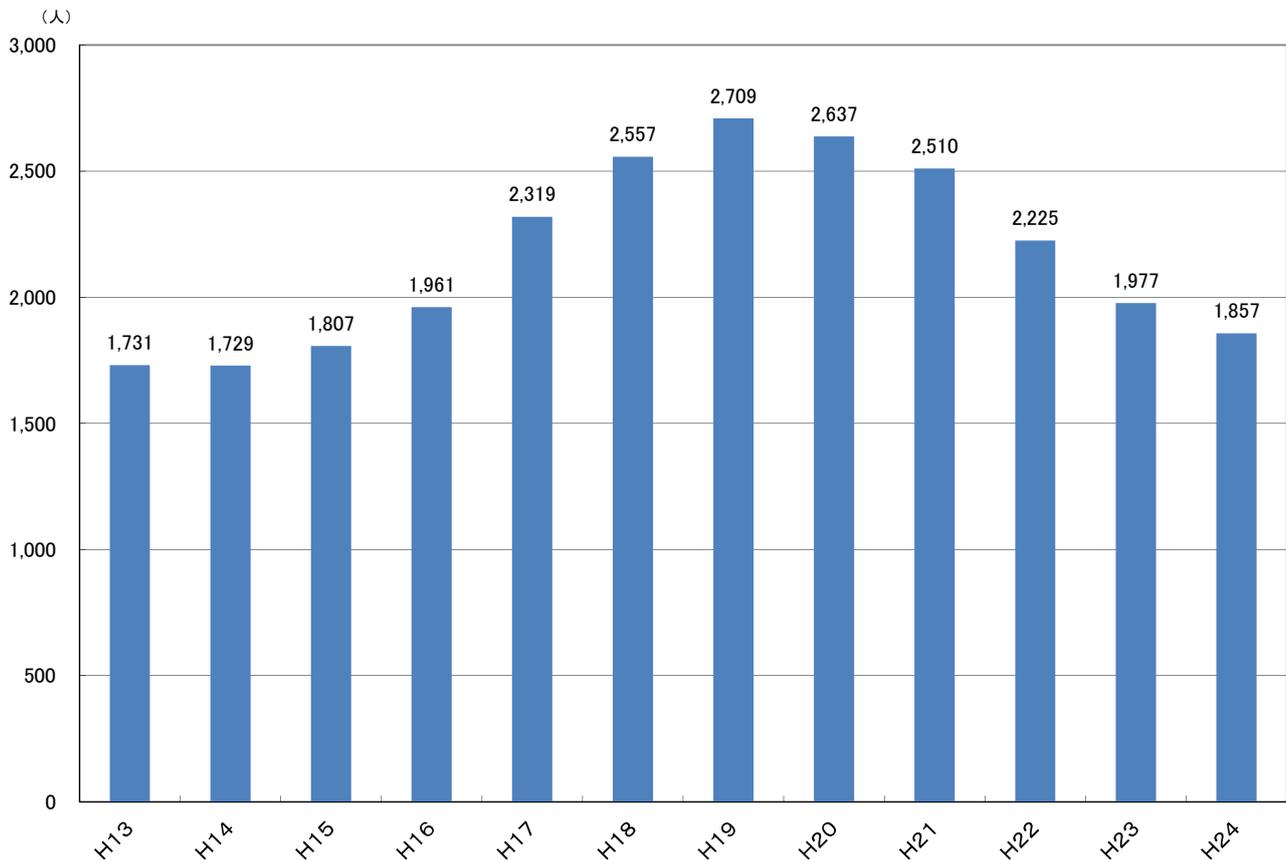
短期大学から4年制大学への編入学者数・編入学率の推移



※短期大学卒業生数に占める編入学者数の割合。
 ※当該年度に4年制大学が受け入れた編入学者数で過年度卒業生を含む。

(出典)「学校基本調査」

専門学校から4年制大学への編入学者数の推移



※当該年度に4年制大学が受け入れた編入学者数で過年度卒業生を含む。

(出典)「学校基本調査」

高等学校専攻科の概要 ①

- (1)目的 精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導すること(学校教育法第58条)
- (2)修業年限 1年以上
- (3)入学資格 高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者
- (4)設置基準 専攻科の編制、施設、設備等については、高等学校設置基準によらなければならない。ただし、教育上支障がないと認めるときは、都道府県教育委員会等は、専攻科の編制、施設及び設備に関し、必要と認められる範囲内において、高等学校設置基準に準じて、別段の定めをすることができる。

(5)設置数

※学校基本調査(平成24年度)から作成

| | 普通科 | 農業 | 工業 | 商業 | 水産 | 家庭 | 看護 | 情報 | 福祉 | 合計 |
|-----------------|-------|------|------|------|-------|------|-------|------|------|-------|
| 当該学科を設置する高校数(A) | 3,857 | 311 | 550 | 677 | 42 | 285 | 95 | 29 | 102 | 5,948 |
| 専攻科を設置する高校数(B) | 3 | 7 | 19 | 1 | 26 | 3 | 76 | 0 | 3 | 138 |
| 専攻科の在籍生徒数 | 125 | 230 | 468 | 19 | 545 | 138 | 6,726 | 0 | 82 | 8,333 |
| 設置割合(B/A)(%) | 0.1% | 2.3% | 3.5% | 0.1% | 61.9% | 1.1% | 80.0% | 0.0% | 2.9% | 2.3% |

※ 通信制課程は除く。

<専攻科における設置目的>

各専攻科の主たる設置目的は、「資格取得」、「高度な技術など専門教育の深化」等となっている。(文部科学省調査)

〔主な取得資格の例〕

- 農業科…家畜人工授精師、造園技能士
- 工業科…第一種電気工事士、二級建築士、二級自動車整備士
- 商業科…簿記検定1級、情報処理技術者試験

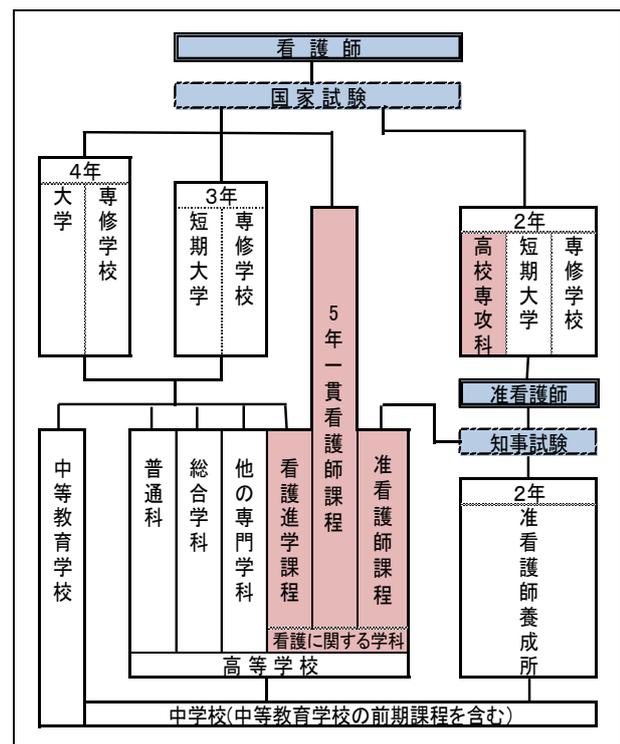
- 水産科…三級海技士、一級小型船舶操縦士
- 家庭科…調理師
- 看護科…看護師国家試験受験資格
- 福祉科…介護福祉士国家試験受験資格

高等学校専攻科の概要 ②

<専攻科における教育の例>

- 看護に関する専攻科
高校(本科)では准看護師の受験資格を得ることができ、専攻科では看護師の受験資格を得ることができる。
専攻科のみの課程と平成14年に創設された5年一貫の看護師課程がある。
① 高等学校を卒業した准看護師が看護師資格を目指す
看護師2年課程(専攻科2年間)
② 5年一貫看護師課程(本科3年間+専攻科2年間)
- 水産に関する専攻科
高校(本科)では5級、4級海技士の資格の取得を目指し、専攻科では3級海技士の資格の取得を目指す。
3級海技士免許取得には、高等学校では専攻科の課程を含め5年以上とされている。(本科3年間+専攻科2年間)
※海技士:船舶職員(航海士、機関士等)となるために必要な資格。
主として、5級、4級海技士の資格は国内航海、3級の資格は国際航海

(参考) 看護師養成教育の概要



教育再生実行会議委員による 有識者ヒアリング及び視察

【有識者ヒアリング】

1. 安西祐一郎 中央教育審議会高大接続特別部会長

日 時：6月6日（木）9:00-10:30

主な議題：中央教育審議会高大接続特別部会の審議状況、
高大接続の在り方等

※ 提出資料：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai9/siryou.html>

2. 荒井克弘 独立行政法人大学入試センター試験・研究統括官

日 時：6月29日（水）17:00-18:15

主な議題：諸外国の大学入学制度等

※ 提出資料：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai10/siryou.html>

【視察】

1. 慶應義塾大学・湘南藤沢キャンパス

日 時：7月11日（木）10:00~12:00

特 色：我が国でいち早くA0入試を導入し（平成2年度入学者向け入試より）、春学期・秋学期入学に柔軟に対応しながら、学生の多様性を重視した選考を試みている。A0入試では、受験生の関心領域や活動履歴などを、書類および面接等で審査し、きめ細かく受験生と大学のマッチングを図っている。

視察内容：施設（AOオフィス、特別教室、おいのり場、メディアセンター）視察、慶應義塾大学関係者との懇談

2. 横浜サイエンスフロンティア高校

日 時：7月11日（木）14:00-16:00

特 色：慶應義塾大学、横浜国立大学、横浜市立大学との教育連携に関する協定に基づき、高校から大学につながる教育内容・方法の研究や高校への授業支援など、大学と高校との連携を推進。

視察内容：授業（サイエンスリテラシーⅡ、英語、物理等）視察、施設（実験室、図書室、和田サロン会場等）視察、横浜サイエンスフロンティア高校関係者との懇談

3. 大学入試センター

日 時：7月25日（木）10:00～11:45

特 色：大学入学志願者の高校段階の基礎的な学習達成度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施する試験（大学入試センター試験）に関する問題作成や採点等の業務を実施。

視察内容：施設（第1作業室、OMR室等）視察、大学入試センター関係者との懇談

4. 国際教養大学

日 時：7月31日（水）13:15～16:00

特 色：高等学校在学時の留学経験、国際バカロレア、英語小論文等を評価するA0・高校留学生入試、入学前のボランティア活動などを評価するギャップイヤー入試などを実施しており、一般入試も含め、その多くでTOEFL、英検、IELTS等のスコア・等級を活用。

視察内容：国際教養大学関係者との懇談、日米の学生によるプロジェクト調査結果・提案発表会視察、施設（図書館、言語異文化学習センター、キャリア開発センター）視察

5. 東北大学

日 時：8月1日（木）12:20～14:40

特 色：国立大学として初めてA0入試を実施した3大学のうちのひとつ（平成12年度入学者向け入試～）。全学を挙げてのオープンキャンパスや出前授業など、高校教育をサポートし、受験生の学習意欲を喚起する高大連携活動を展開。その延長線上に独自の「学力重視のA0入試」を実施。入試広報からA0入試・一般入試を通じて「教育の一環としての入試」の構築を目指す。

視察内容：施設視察（WPI-AIMR（原子分子材料科学高等研究機構））、東北大学関係者との懇談、東北大学女子大学院生（サイエンス・エンジェル）との懇談

※ 配布・説明資料及び関係者からの主な意見：

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai11/siryou.html>

教育再生実行会議の開催について

〔平成25年1月15日
閣議決定〕

1. 趣旨

21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進する必要がある。このため、「教育再生実行会議」（以下「会議」という。）を開催する。

2. 構成

- (1) 会議は、内閣総理大臣、内閣官房長官及び文部科学大臣兼教育再生担当大臣並びに有識者により構成し、内閣総理大臣が開催する。
- (2) 内閣総理大臣は、有識者の中から、会議の座長を依頼する。
- (3) 会議は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

3. その他

会議の庶務は、文部科学省その他の関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。

教育再生実行会議 構成員

(平成25年6月26日現在)

| | | |
|----------|----|---------------------------------|
| 安倍 | 晋三 | 内閣総理大臣 |
| 菅 | 義偉 | 内閣官房長官 |
| 下村 | 博文 | 文部科学大臣兼教育再生担当大臣 |
| (有識者) | | |
| 大竹 | 美喜 | アフラック(アメリカファミリー-生命保険会社)創業者・最高顧問 |
| 尾崎 | 正直 | 高知県知事 |
| 貝ノ瀬 | 滋 | 三鷹市教育委員会委員長 |
| 加戸 | 守行 | 前愛媛県知事 |
| 蒲島 | 郁夫 | 熊本県知事 |
| ◎ 鎌田 | 薫 | 早稲田大学総長 |
| 川合 | 眞紀 | 東京大学教授、理化学研究所理事 |
| 河野 | 達信 | 全日本教職員連盟委員長 |
| 佐々木 | 喜一 | 成基コミュニティグループ代表 |
| 鈴木 | 高弘 | 専修大学附属高等学校理事・前校長 |
| 曾野 | 綾子 | 作家 |
| 武田 | 美保 | スポーツ／教育コメンテーター |
| ○ 佃 | 和夫 | 三菱重工業株式会社相談役 |
| 八木 | 秀次 | 高崎経済大学教授 |
| 山内 | 昌之 | 東京大学名誉教授、明治大学特任教授 |
| | | 座長◎、副座長○ |
| (オブザーバー) | | |
| 遠藤 | 利明 | 衆議院議員 |
| 富田 | 茂之 | 衆議院議員 |